

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月27日

(氏名) 兵部 行遠
 (氏名) 脇 新市
 配当支払開始予定日 平成21年4月27日
 TEL 03-3986-3782

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	14,020	△18.3	2,098	△58.3	2,324	△56.4	1,304	△59.2
20年1月期	17,154	38.6	5,038	14.6	5,330	21.2	3,196	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	128.87	—	9.9	11.5	15.0
20年1月期	315.90	—	27.6	26.4	29.4

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	19,175	14,406	69.5	1,317.42
20年1月期	21,098	14,132	61.3	1,278.34

(参考) 自己資本 21年1月期 13,331百万円 20年1月期 12,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	3,043	△1,039	△1,286	6,037
20年1月期	3,761	△1,900	△933	5,320

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	60.00	60.00	607	19.0	3.4
21年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	910	46.6	4.3
22年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	106.5	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,250	△61.9	△540	△127.4	△440	△121.0	△500	△140.4	△49.41
通期	8,400	△40.1	90	△95.7	350	△84.9	190	△85.4	18.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 10,120,000株 20年1月期 10,120,000株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 758株 20年1月期 582株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	11,098	△24.3	2,266	△54.8	2,375	△52.9	1,354	△55.4
20年1月期	14,655	18.4	5,010	13.9	5,045	14.7	3,035	14.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	133.89		—	
20年1月期	299.92		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年1月期	15,958		13,230		82.9	1,307.48
20年1月期	17,802		12,778		71.8	1,262.79

(参考) 自己資本 21年1月期 13,230百万円 20年1月期 12,778百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	2,250	△67.7	△550	△128.4	△510	△125.5	△560	△145.9	△55.34
通期	6,220	△44.0	70	△96.9	210	△91.2	60	△95.6	5.93

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における内外の経済情勢を概観しますと、米国経済は、住宅バブル崩壊によるサブプライム問題に端を発した株価急落や大手投資銀行の経営破たんなどにより金融不安が高まる中、個人消費の不振や雇用情勢の悪化など、景気の後退が鮮明となりました。欧州経済も景気が後退し、アジア経済は、成長率が鈍化してきました。

一方、わが国経済も、年後半は実体経済悪化による急激な輸出の減少に見舞われ、企業業績が急速に悪化し、雇用調整や設備投資の抑制などが進み、景気が悪化しました。

このような情勢の中、半導体関連業界は、自動車、電子・電機製品の需要大幅減の影響により、一層の価格急落に直面し、年末から年始にかけて大幅な在庫調整、生産縮小を余儀なくされました。また、一部デバイスメーカーが破綻に至る結果も見られました。

シリコンウエハ市場も年初の予想では年後半には需要が拡大するとされていたものが、逆に激減の惨状に陥り、200mm径はもとより300mm径も極小の需要となりました。

このような中、当社グループの主力の半導体関連製品である300mmシリコンウエハ関連製品は、夏場以降売上が鈍化傾向となり、第4四半期に入り半導体業界全体が生産調整に入った影響により、需要は大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,020百万円（前期比18.3%減）、営業利益2,098百万円（前期比58.3%減）、経常利益2,324百万円（前期比56.4%減）、当期純利益1,304百万円（前期比59.2%減）となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

(プラスチック成形事業)

当事業におきましては、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」も第4四半期を中心に、まともに生産調整の荒波を受けることになりました。マニュアルドアFOSBはオートドアへの転換が進む中、減少のピッチを上げてきましたが、急速に伸びると期待されていたオートドアFOSBも減少に転じました。

この結果、当事業の売上高は11,098百万円（前期比24.3%減）、営業利益は2,693百万円（前期比49.9%減）となりました。

(成形機事業)

成形機事業につきましては、連結子会社である株式会社山城精機製作所にて担っております。東芝機械株式会社との販売・技術面での提携を進め、同社より技術供与を受けた全電動式型射出成形機の開発、国内外市場での受注の確保などに努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。第4四半期に入り企業の設備投資抑制の影響を大きく受け、受注量は急速に減少し、景気後退に伴う操業損失、減損損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は2,933百万円（前期比17.2%増）、営業利益は20百万円（前期比86.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループ製品の主要な販売先であるシリコンウエハメーカーならびにデバイスメーカーの在庫調整、需要回復が不透明であり、本格的な需要回復の時期ならびに水準が不透明であります。

このような中、上期については前年後半からの厳しい市況が続くものと想定しております。特に第1四半期においては前第4四半期と同様厳しい需要状況であると判断しております。しかしながら、第2四半期からは大幅な需要回復は見込めないものの、デバイスメーカーの在庫調整が一段落し、シリコンウエハ需要もそれに伴い緩やかな需要回復が少しずつ始まると考えております。

一方、下期については、本格的な需要回復の時期ならびに水準は予想できず不透明な状態は続きますが、第2四半期からの緩やかな需要回復は継続すると予想しており、下期についてはこの想定のもと業績の見直しを行っております。

次期の業績見直しは、売上高8,400百万円、営業利益90百万円、経常利益350百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,923百万円減少し、19,175百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加717百万円があったものの、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少1,359百万円、棚卸資産の減少542百万円、減損損失145百万円及び固定資産除却損104百万円を含む有形固定資産の減少802百万円を計上したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,198百万円減少し、4,768百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少599百万円、長期借入金の返済による減少370百万円、負ののれんの減少109百万円、未払法人税等の減少1,023百万円を計上したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、14,406百万円となりました。これは主に、当期純利益1,304百万円があったものの、剰余金の配当910百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加（前年同期は926百万円の増加）し、6,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,043百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,032百万円、減価償却費1,275百万円、棚卸資産の減少額542百万円、売上債権の減少額1,359百万円があったものの、仕入債務の減少額599百万円、法人税等の支払額1,972百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,039百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1,061百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,286百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払による支出910百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	—	52.9	61.3	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	334.8	124.0	45.8
債務償還年数 (年)	—	0.63	0.47	0.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	105.6	105.5	108.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 平成19年1月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初予想のとおり1株当たり期末配当金30円とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たり配当金の金額は年間60円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性がある主なリスク要因としては、以下が想定されます。但し、以下の記載は、当社グループの事業等に影響を及ぼすリスクの全てを網羅したものではありません。

①シリコンサイクルについて

半導体業界は、これまで堅調な成長を維持しており、今後もそのトレンドは変わらないと予想されますが、過去、需給のアンバランスの発生等を理由として、好況と不況をほぼ一定のサイクルで繰り返してきました。当社グループは、半導体業界への売上のウェイトが高いことから、具体的に以下の観点から業界の景況の影響を受けると考えられます。

i. シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に梱包するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を与えると考えられます。

ii. デバイスメーカーの生産動向

半導体関連製品の一つであるシリコンウエハ工程内容器については、デバイスメーカーの生産工程において使用される容器であることからデバイスメーカー向けの売上の割合が多く、従ってデバイスメーカーの生産動向に影響を受ける可能性があります。

②原材料を取り巻く市況動向について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下シリコンウエハは堅調に一定水準を保ちつつ推移する一方、直径300mmシリコンウエハについては、引き続きマーケットの拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴い、同業他社との競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④特定販売先への依存が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社SUMCO及び信越半導体株式会社への売上が、当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度で40.3%、当連結会計年度では36.1%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上の割合も前連結会計年度で19.4%、当連結会計年度で19.9%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社

に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主な仕入先は、N I 帝人商事株式会社、三井物産株式会社であり、両社から各種プラスチック等の原材料の多くを仕入れております。当社グループの仕入高に占める両社からの仕入高の割合は、前連結会計年度で62.1%、当連結会計年度では60.3%と高くなっております。両社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。両社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥安全保障貿易管理について

当社グループが製造する製品のうち、一部の高機能プラスチック樹脂原料が含まれる製品等は、大量破壊兵器等の拡散防止を目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物に該当します。当社グループでは、安全保障貿易管理令に従い、該当製品の輸出については、十分な管理体制を整備しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。技術面で最重要の特許権につきましては、国内・海外を含めまして現存する特許出願は177件、登録済み特許権は87件です。当該知的財産権につきましては、製品化のノウハウを当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と継続的改善体制の確立、運用を進めております。また現在、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みで、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は想定されません。しかし、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。当社グループでは、かかる認識の下、当社グループの技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を獲得ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

⑩研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その成果が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産しております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長を目指し、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を確固たるものに再構築すると共に、東芝機械株式会社との資本提携を軸に独自技術に更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応じてまいります。また、同じく東芝機械株式会社との販売提携により、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が統一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、通期としては業績見込みを大きく下回ることはありませんでしたが、期末の状況では稼働率は大幅に落ち込んでおり、世界規模での景気後退の長期化が懸念される中、直ちには需要の回復は期待できない状況であります。こうした中、当社グループは総労務費の圧縮、工場ごとに分散している生産を特定工場に集約し生産効率を上げるなど製造コストの削減に努めてまいります。また、次世代の450mmシリコンウエハに対応したFOSBなどの研究開発も引き続き進めてまいります。なお、子会社の株式会社山城精機製作所は、長年培った堅型機の多彩なノウハウを活かすとともに、東芝機械株式会社との連携強化により、次世代汎用堅型射出成形機の開発・販売を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,420,159		6,137,855	
2. 受取手形及び売掛金	※7		3,540,112		2,180,347	
3. たな卸資産			1,559,277		1,016,576	
4. 繰延税金資産			165,058		162,702	
5. その他			146,647		190,290	
貸倒引当金			△8,508		△16,590	
流動資産合計			10,822,746	51.3	9,671,182	50.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,029,326		5,047,632		
減価償却累計額	※5	△2,134,230	2,895,096	△2,348,623	2,699,009	
(2) 機械装置		5,887,962		5,943,647		
減価償却累計額	※5	△3,970,791	1,917,170	△4,477,789	1,465,857	
(3) その他有形固定資産		3,604,305		3,779,648		
減価償却累計額	※5	△2,557,463	1,046,842	△3,042,200	737,448	
(4) 土地	※2		2,295,255		2,449,670	
有形固定資産合計			8,154,365	38.6	7,351,986	38.3
2. 無形固定資産			58,225	0.3	43,265	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		86,998		47,653	
(2) 保険積立金			743,350		827,787	
(3) 長期性預金			1,000,000		1,000,000	
(4) その他			232,904		233,167	
投資その他の資産合計			2,063,253	9.8	2,108,608	11.0
固定資産合計			10,275,844	48.7	9,503,860	49.5
資産合計			21,098,591	100.0	19,175,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,503,329		903,673	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	365,104		378,216	
3. 未払法人税等		1,026,621		3,516	
4. 賞与引当金		161,340		282,461	
5. 受注損失引当金		8,764		1,638	
6. 製品保証引当金		7,746		15,162	
7. その他	※7	1,067,493		722,583	
流動負債合計		4,140,400	19.6	2,307,251	12.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,400,976		1,017,760	
2. 退職給付引当金		244,428		370,771	
3. 役員退職慰労未払金		397,872		345,062	
4. 繰延税金負債		307,668		301,288	
5. 負ののれん		453,739		343,816	
6. その他		21,426		82,236	
固定負債合計		2,826,111	13.4	2,460,935	12.8
負債合計		6,966,511	33.0	4,768,186	24.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,111,000	5.3	1,111,000	5.8
2. 資本剰余金		1,310,000	6.2	1,310,000	6.8
3. 利益剰余金		10,529,957	49.9	10,923,315	57.0
4. 自己株式		△3,831	△0.0	△4,281	△0.0
株主資本合計		12,947,126	61.4	13,340,033	69.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△10,986	△0.1	△8,644	△0.0
評価・換算差額等合計		△10,986	△0.1	△8,644	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,195,940	5.7	1,075,466	5.6
純資産合計		14,132,079	67.0	14,406,856	75.2
負債純資産合計		21,098,591	100.0	19,175,043	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,154,335	100.0		14,020,283	100.0
II 売上原価			9,775,196	57.0		9,487,300	67.7
売上総利益			7,379,138	43.0		4,532,982	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,340,884	13.6		2,434,132	17.3
営業利益			5,038,253	29.4		2,098,850	15.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,172			23,865		
2. 有価証券利息		32,936			—		
3. 受取配当金		1,988			1,636		
4. 投資有価証券売却益		85,695			—		
5. 負ののれんの償却額		152,012			109,923		
6. 保険解約返戻金収入		49,191			93,807		
7. 受取賃貸料		19,025			18,175		
8. その他		18,307	370,328	2.2	10,214	257,623	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,531			28,639		
2. 有価証券売却損		32,859			—		
3. 投資有価証券売却損		7,385			1,170		
4. その他		1,860	77,635	0.5	2,059	31,869	0.2
経常利益			5,330,946	31.1		2,324,603	16.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,698			14,048		
2. 補助金等収入		58,789			517		
3. 保険等収入		—			2,525		
4. その他		5,690	67,178	0.4	—	17,091	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,214			16,096		
2. 固定資産除却損	※5	36,240			104,307		
3. 減損損失	※6	5,800			145,540		
4. 関係会社株式売却損		94,280			—		
5. 投資有価証券評価損		—			41,498		
6. その他		2,315	139,851	0.8	1,550	308,993	2.2
税金等調整前当期純利益			5,258,273	30.7		2,032,701	14.5
法人税、住民税及び事業税		2,098,666			898,035		
還付法人税等		△501			△49,206		
法人税等調整額		△72,569	2,025,595	11.8	△7,845	840,983	6.0
少数株主利益(または少数株主 損失)			35,782	0.2		△112,383	△0.8
当期純利益			3,196,894	18.7		1,304,101	9.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	7,788,462	—	10,209,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△455,400		△455,400
当期純利益			3,196,894		3,196,894
自己株式の取得				△3,831	△3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,741,494	△3,831	2,737,663
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,529,957	△3,831	12,947,126

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	803,673	11,033,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△455,400
当期純利益				3,196,894
自己株式の取得				△3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△31,554	△31,554	392,266	360,712
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,554	△31,554	392,266	3,098,376
平成20年1月31日 残高 (千円)	△10,986	△10,986	1,195,940	14,132,079

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,529,957	△3,831	12,947,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△910,743		△910,743
当期純利益			1,304,101		1,304,101
自己株式の取得				△450	△450
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	393,357	△450	392,907
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,923,315	△4,281	13,340,033

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	△10,986	△10,986	1,195,940	14,132,079
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△910,743
当期純利益				1,304,101
自己株式の取得				△450
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,342	2,342	△120,473	△118,131
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,342	2,342	△120,473	274,776
平成21年1月31日 残高 (千円)	△8,644	△8,644	1,075,466	14,406,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,258,273	2,032,701
2. 減価償却費		1,212,545	1,275,691
3. 減損損失		5,800	145,540
4. 負ののれんの償却額		△152,012	△109,923
5. 貸倒引当金の増減額		△20,807	8,081
6. 賞与引当金の増加額		38,540	121,121
7. 退職給付引当金の増加額		6,578	126,342
8. 製品保証引当金の増減額		△409	7,415
9. 受注損失引当金の増減額		7,627	△7,125
10. 受取利息及び受取配当金		△13,161	△25,502
11. 有価証券利息		△32,936	—
12. 支払利息		35,531	28,639
13. 為替差損益		232	△182
14. 保険解約返戻金収入		△49,191	△93,807
15. 関係会社株式売却損		94,280	—
16. 有価証券売却損		32,859	—
17. 投資有価証券売却益		△85,695	—
18. 投資有価証券売却損		7,385	1,170
19. 投資有価証券評価損		—	41,498
20. 固定資産除却損		36,240	104,307
21. 固定資産売却益		△2,698	△14,048
22. 固定資産売却損		1,214	16,096
23. 売上債権の減少額		271,079	1,359,765
24. たな卸資産の増減額		△344,868	542,701
25. その他流動資産の増減額		△65,405	27,495
26. 仕入債務の減少額		△75,400	△599,656
27. 未払消費税の増加額		—	164,729
28. その他流動負債の増減額		70,410	△172,599
29. その他固定資産の減少額		△1,603	△11,133
30. 保険等収入		△5,690	△2,525
31. その他		△73,208	△460
小計		6,155,509	4,966,332
32. 利息及び配当金の受取額		13,462	25,848
33. 有価証券利息の受取額		24,484	—
34. 利息の支払額		△35,666	△28,008
35. 法人税等の支払額		△2,402,841	△1,972,784
36. 法人税等の還付額		501	49,206
37. 保険等収入		5,690	2,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,761,140	3,043,119

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		△28,500	—
2. 定期預金の払戻しによる収入		252,075	—
3. 有価証券の純増減額		436,290	45
4. 連結子会社株式の追加取得による支出		△389,100	—
5. 連結子会社株式の売却による収入		612,000	—
6. 有形・無形固定資産の取得による支出		△2,995,013	△1,061,851
7. 有形・無形固定資産の売却による収入		3,680	15,728
8. 非連結子会社株式の取得による支出		△5,000	—
9. 投資有価証券の売却による収入		268,632	330
10. 保険積立金の増加による支出		△167,752	△183,058
11. 保険積立金の減少による収入		124,399	192,429
12. その他		△12,070	△2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,900,356	△1,039,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		△474,736	△370,104
2. 配当金の支払額		△455,400	△910,743
3. 少数株主への配当金の支払額		—	△5,031
4. 自己株式の取得による支出		△3,831	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		△933,967	△1,286,328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	182
V 現金及び現金同等物の増減額		926,583	717,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,393,575	5,320,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,320,159	6,037,855

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1330 922 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p>	建物	17年～65年	機械装置	6年～12年	金型	2年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
建物	17年～65年							
機械装置	6年～12年							
金型	2年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少（過去勤務債務の発生）しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,501千円減少しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「保険等収入」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「保険等収入」は5,690千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
—————	法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,692,092千円 土地 1,983,302 <hr/>計 4,675,395 上記に対応する担保付債務 1年以内返済予定長期借入金 365,104千円 長期借入金 1,400,976 <hr/>計 1,766,080</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 121,766千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 保証先 金額 石元 忠義 14,098千円 前田化学工業(株) 5,128 桑原 憲雄 4,442 その他7社 16,906 <hr/>合計 40,575 下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 保証先 金額 (株)シントワ 10,410千円 (株)西武工業 1,420 バンブートライ(株) 1,300 その他2社 848 <hr/>合計 13,978</p> <p>※5 減損会計 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引残高 1,500,000</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 2,525,138千円 土地 1,983,302 <hr/>計 4,508,440 上記に対応する担保付債務 1年以内返済予定長期借入金 378,216千円 長期借入金 1,017,760 <hr/>計 1,395,976</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,008千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 保証先 金額 石元 忠義 9,530千円 前田化学工業(株) 3,822 桑原 憲雄 3,012 その他4社 5,964 <hr/>合計 22,329 下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 保証先 金額 (株)シントワ 6,840千円 (株)西武工業 1,060 (有)エス・アイエム 370 その他2社 485 <hr/>合計 8,756</p> <p>※5 減損会計 同左</p> <p>6 _____</p>

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)						
※7	<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 448 1420 560"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>268,282</td> </tr> <tr> <td>その他（設備関係支払手形）</td> <td>43,323</td> </tr> </table>	受取手形	113,660千円	支払手形	268,282	その他（設備関係支払手形）	43,323
受取手形	113,660千円						
支払手形	268,282						
その他（設備関係支払手形）	43,323						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">229,277千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">352,331</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,675</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">333,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">313,957</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">313,957千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">12,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>(工具器具備品・車両運搬具)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,240</td></tr> </table>	販売手数料	229,277千円	運送費	352,331	役員報酬	162,675	給料	333,032	賞与引当金繰入額	30,540	退職給付費用	20,759	減価償却費	14,688	支払手数料	215,011	研究開発費	313,957	機械装置	2,680千円	車両運搬具	17	計	2,698	建物及び構築物	984千円	車両運搬具	230	計	1,214	建物及び構築物	11,551千円	機械装置	7,368	金型	12,630	その他	889	(工具器具備品・車両運搬具)		無形固定資産	3,800	計	36,240	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">223,315千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">265,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,635</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">386,972</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,115</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,723</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">282,018</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">284,957</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">284,957千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,048</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,096千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,096</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">103,696</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,307</td></tr> </table>	販売手数料	223,315千円	運送費	265,009	役員報酬	176,635	給料	386,972	賞与引当金繰入額	48,115	退職給付費用	44,154	減価償却費	17,723	支払手数料	282,018	研究開発費	284,957	建物及び構築物	4,118千円	機械装置	1,610	土地	1,420	ゴルフ会員権	6,900	計	14,048	土地	16,096千円	計	16,096	建物及び構築物	50千円	機械装置	550	金型	103,696	車両運搬具	10	計	104,307
販売手数料	229,277千円																																																																																						
運送費	352,331																																																																																						
役員報酬	162,675																																																																																						
給料	333,032																																																																																						
賞与引当金繰入額	30,540																																																																																						
退職給付費用	20,759																																																																																						
減価償却費	14,688																																																																																						
支払手数料	215,011																																																																																						
研究開発費	313,957																																																																																						
機械装置	2,680千円																																																																																						
車両運搬具	17																																																																																						
計	2,698																																																																																						
建物及び構築物	984千円																																																																																						
車両運搬具	230																																																																																						
計	1,214																																																																																						
建物及び構築物	11,551千円																																																																																						
機械装置	7,368																																																																																						
金型	12,630																																																																																						
その他	889																																																																																						
(工具器具備品・車両運搬具)																																																																																							
無形固定資産	3,800																																																																																						
計	36,240																																																																																						
販売手数料	223,315千円																																																																																						
運送費	265,009																																																																																						
役員報酬	176,635																																																																																						
給料	386,972																																																																																						
賞与引当金繰入額	48,115																																																																																						
退職給付費用	44,154																																																																																						
減価償却費	17,723																																																																																						
支払手数料	282,018																																																																																						
研究開発費	284,957																																																																																						
建物及び構築物	4,118千円																																																																																						
機械装置	1,610																																																																																						
土地	1,420																																																																																						
ゴルフ会員権	6,900																																																																																						
計	14,048																																																																																						
土地	16,096千円																																																																																						
計	16,096																																																																																						
建物及び構築物	50千円																																																																																						
機械装置	550																																																																																						
金型	103,696																																																																																						
車両運搬具	10																																																																																						
計	104,307																																																																																						

前連結会計年度
(自 平成19年 2月 1日
至 平成20年 1月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、その他	5,800

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。

事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物4,147千円、機械装置388千円、その他有形固定資産1,264千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年 2月 1日
至 平成21年 1月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、工具器具備品、その他	8,300
山口県美祢市	事業資産	機械装置、工具器具備品、リース資産、その他	98,541

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。

なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,788千円、機械装置5,531千円、工具器具備品5,325千円、リース資産92,944千円、その他有形固定資産254千円であります。

なお、事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
合計	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加5,060,000株は、平成19年8月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年8月1日をもって普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	利益剰余金	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,120,000	—	—	10,120,000
合計	10,120,000	—	—	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）2	582	176	—	758
合計	582	176	—	758

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	303,578	30	平成20年7月31日	平成21年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)
現金及び預金勘定 5,420,159千円	現金及び預金勘定 6,137,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000
現金及び現金同等物 <u>5,320,159</u>	現金及び現金同等物 <u>6,037,855</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	367,030	260,804	—	106,226	機械装置	367,030	283,474	82,444	1,112
工具器具備品	119,496	38,438	12,993	68,065	工具器具備品	114,312	54,438	9,138	50,736
ソフトウェア	269,516	152,882	—	116,634	ソフトウェア	276,701	194,884	—	81,816
車両運搬具	10,914	4,999	1,456	4,458	車両運搬具	10,914	7,182	582	3,149
合計	766,958	457,124	14,449	295,384	合計	768,958	539,979	92,164	136,814
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 87,325千円					1年内 75,814千円				
1年超 222,507					1年超 153,164				
合計 309,833					合計 228,978				
リース資産減損勘定の残高 14,449					リース資産減損勘定の残高 92,164				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額					3. 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損金額				
支払リース料 71,781千円					支払リース料 88,039千円				
減価償却費相当額 65,575					減価償却費相当額 72,810				
リース資産減損勘定の取崩額 6,206					リース資産減損勘定の取崩額 15,228				
					減損金額 92,944				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）			当連結会計年度（平成21年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	12,946	36,279	23,332	10,054	15,776	5,721
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	69,822	41,218	△28,603	72,714	23,876	△48,837
合計		82,768	77,497	△5,270	82,768	39,653	△43,115

※ 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,498千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
269,279	85,695	△7,385	330	—	△1,170

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）	当連結会計年度（平成21年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	4,500	3,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連で将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスクの管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)</p>
<p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、平成21年1月31日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、当連結会計年度にて過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,010,549	△982,326
(2) 年金資産（千円）	739,860	693,987
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△270,689	△288,338
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	26,260	14,880
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	△97,313
(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）（千円）	△244,428	△370,771

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
退職給付費用（千円）	101,984	201,278
(1) 勤務費用（千円）	93,495	183,187
(2) 利息費用（千円）	9,113	10,753
(3) 期待運用収益（千円）	△1,933	△2,352
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	1,309	9,690

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,247</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">25,171</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">39,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">92,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,260</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△375,314</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15,065</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△47,820</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△256,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△322,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,212</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円	未払事業税否認	76,247	たな卸資産償却額否認	25,171	固定資産除却額否認	39,741	退職給付引当金超過額	92,399	役員退職慰労未払金	144,373	減損損失	128,838	繰越欠損金	88,225	その他	81,152	繰延税金資産計	739,260	評価性引当金	△375,314	特別償却準備金	△15,065	固定資産圧縮積立金	△47,820	固定資産評価差額	△256,518	その他	△3,329	繰延税金負債計	△322,733	繰延税金資産の純額	41,212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">20,046</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">34,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">138,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,907</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△461,526</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,655</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△47,395</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△250,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△305,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,339</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円	未払事業税否認	6,738	たな卸資産償却額否認	20,046	固定資産除却額否認	34,755	退職給付引当金超過額	138,576	役員退職慰労未払金	144,491	減損損失	156,186	繰越欠損金	80,241	その他	120,533	繰延税金資産計	813,907	評価性引当金	△461,526	特別償却準備金	△2,655	固定資産圧縮積立金	△47,395	固定資産評価差額	△250,229	その他	△4,761	繰延税金負債計	△305,040	繰延税金資産の純額	47,339
賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円																																																																				
未払事業税否認	76,247																																																																				
たな卸資産償却額否認	25,171																																																																				
固定資産除却額否認	39,741																																																																				
退職給付引当金超過額	92,399																																																																				
役員退職慰労未払金	144,373																																																																				
減損損失	128,838																																																																				
繰越欠損金	88,225																																																																				
その他	81,152																																																																				
繰延税金資産計	739,260																																																																				
評価性引当金	△375,314																																																																				
特別償却準備金	△15,065																																																																				
固定資産圧縮積立金	△47,820																																																																				
固定資産評価差額	△256,518																																																																				
その他	△3,329																																																																				
繰延税金負債計	△322,733																																																																				
繰延税金資産の純額	41,212																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円																																																																				
未払事業税否認	6,738																																																																				
たな卸資産償却額否認	20,046																																																																				
固定資産除却額否認	34,755																																																																				
退職給付引当金超過額	138,576																																																																				
役員退職慰労未払金	144,491																																																																				
減損損失	156,186																																																																				
繰越欠損金	80,241																																																																				
その他	120,533																																																																				
繰延税金資産計	813,907																																																																				
評価性引当金	△461,526																																																																				
特別償却準備金	△2,655																																																																				
固定資産圧縮積立金	△47,395																																																																				
固定資産評価差額	△250,229																																																																				
その他	△4,761																																																																				
繰延税金負債計	△305,040																																																																				
繰延税金資産の純額	47,339																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除等</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2	試験研究費に係る税額控除等	△1.3	住民税均等割	0.4	還付法人税等	1.0	負ののれんの償却	△2.2	評価性引当金額の増減	4.2	親会社と子会社との税率差異	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																														
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2																																																																				
試験研究費に係る税額控除等	△1.3																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																				
還付法人税等	1.0																																																																				
負ののれんの償却	△2.2																																																																				
評価性引当金額の増減	4.2																																																																				
親会社と子会社との税率差異	1.0																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655,350	2,498,985	17,154,335	—	17,154,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,300	3,300	△3,300	—
計	14,655,350	2,502,285	17,157,635	△3,300	17,154,335
営業費用	9,281,555	2,344,550	11,626,106	489,974	12,116,081
営業利益	5,373,794	157,734	5,531,528	△493,274	5,038,253
II. 資産					
資産	13,504,148	3,859,444	17,363,592	3,734,998	21,098,591
減価償却費	1,177,244	27,652	1,204,897	7,647	1,212,545
資本的支出	3,241,218	23,934	3,265,153	27,109	3,292,263

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、489,974千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,734,998千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	プラスチック成形 事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周 辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,098,408	2,921,874	14,020,283	—	14,020,283
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	11,992	11,992	△11,992	—
計	11,098,408	2,933,867	14,032,275	△11,992	14,020,283
営業費用	8,404,800	2,913,194	11,317,994	603,437	11,921,432
営業利益	2,693,608	20,672	2,714,280	△615,430	2,098,850
II. 資産					
資産	10,029,513	3,549,791	13,579,304	5,595,738	19,175,043
減価償却費	1,235,040	27,981	1,263,021	12,670	1,275,691
減損損失	38,697	106,842	145,540	—	145,540
資本的支出	426,576	73,792	500,368	2,950	503,318

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,893千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,597,620千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,328,118	2,333,460	237,033	3,898,611
II. 連結売上高（千円）				17,154,335
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	13.6	1.4	22.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,149,096	1,984,107	145,322	3,278,527
II. 連結売上高（千円）				14,020,283
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	14.2	1.0	23.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国、シンガポール

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	兵部行遠	—	当社代表取締役	(被所有)直接 27.84	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	829,344	—	—
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	—	当社専務取締役	(被所有)直接 16.48	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	100,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	兵部行遠	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9.96	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	670,317	—	—
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	—	当社専務取締役	(被所有)直接 13.51	—	—	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	65,625	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,278円34銭	1株当たり純資産額	1,317円42銭
1株当たり純利益額	315円90銭	1株当たり純利益額	128円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,010円87銭		
1株当たり純利益額	262円53銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	3,196,894	1,304,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,196,894	1,304,101
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		4,494,434		4,946,812	
2. 受取手形			176,029		147,352	
3. 売掛金			2,533,561		1,089,126	
4. 製品			502,639		434,919	
5. 原材料			142,002		86,598	
6. 仕掛品			235,424		240,548	
7. 貯蔵品			9,355		8,897	
8. 前払費用			68,469		77,422	
9. 繰延税金資産			165,000		162,413	
10. その他			54,657		98,128	
流動資産合計			8,381,574	47.1	7,292,216	45.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1		3,863,141		3,898,811	
減価償却累計額			△1,187,614	2,675,526	△1,397,536	2,501,274
(2) 構築物			108,498		108,888	
減価償却累計額			△59,138	49,360	△70,316	38,571
(3) 機械装置			4,270,364		4,294,795	
減価償却累計額			△2,425,131	1,845,232	△2,940,923	1,353,871
(4) 車両運搬具			71,874		71,664	
減価償却累計額			△42,730	29,143	△55,897	15,767
(5) 工具器具備品			568,911		633,452	
減価償却累計額			△368,892	200,019	△466,853	166,599
(6) 金型			2,735,748		2,844,844	
減価償却累計額			△1,926,256	809,492	△2,298,442	546,402
(7) 土地	※1		863,291		1,047,891	
有形固定資産合計			6,472,066	36.3	5,670,378	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		32,073		25,658	
(2) ソフトウェア		20,604		13,505	
(3) 電話加入権		1,455		1,455	
無形固定資産合計		54,133	0.3	40,620	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,465		29,213	
(2) 関係会社株式		1,050,350		1,050,350	
(3) 保険積立金		561,982		647,852	
(4) 破産等更生債権		2,000		—	
(5) 繰延税金資産		184,449		185,925	
(6) 長期前払費用		—		4,812	
(7) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(8) その他		40,768		37,526	
投資その他の資産合計		2,895,016	16.3	2,955,680	18.5
固定資産合計		9,421,215	52.9	8,666,679	54.3
資産合計		17,802,790	100.0	15,958,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	1,130,219		506,139	
2. 買掛金		272,464		19,799	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	251,516		272,672	
4. 未払金		234,296		199,887	
5. 未払費用		49,832		40,114	
6. 未払法人税等		1,023,156		—	
7. 未払消費税等		—		162,351	
8. 前受金		40,695		1,722	
9. 預り金		13,049		66,008	
10. 賞与引当金		136,110		259,240	
11. 設備関係支払手形	※3	446,475		47,979	
12. 受注損失引当金		5,123		—	
流動負債合計		3,602,938	20.2	1,575,913	9.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,015,404		737,732	
2. 退職給付引当金		197,711		255,676	
3. 役員退職慰労未払金		196,310		143,500	
4. その他		11,705		15,309	
固定負債合計		1,421,131	8.0	1,152,218	7.2
負債合計		5,024,070	28.2	2,728,131	17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,111,000	6.2	1,111,000	7.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,310,000			1,310,000	
資本剰余金合計			1,310,000	7.4	1,310,000	8.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		25,000			25,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		41,867			22,385	
別途積立金		6,640,000			9,040,000	
繰越利益剰余金		3,661,358			1,725,044	
利益剰余金合計			10,368,226	58.2	10,812,429	67.7
4. 自己株式			△3,831	△0.0	△4,281	△0.0
株主資本合計			12,785,394	71.8	13,229,147	82.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			△6,674	△0.0	1,616	0.0
評価・換算差額等合計			△6,674	△0.0	1,616	0.0
純資産合計			12,778,720	71.8	13,230,764	82.9
負債純資産合計			17,802,790	100.0	15,958,895	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,655,350	100.0		11,098,408	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		368,125			502,639		
2. 当期製品製造原価		8,063,694			6,998,057		
3. 当期商品仕入高		90,522			106,708		
合計		8,522,342			7,607,406		
4. 他勘定振替高	※1	21,191			27,187		
5. 製品期末たな卸高		502,639	7,998,510	54.6	434,919	7,145,299	64.4
売上総利益			6,656,839	45.4		3,953,108	35.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,646,582	11.2		1,686,241	15.2
営業利益			5,010,256	34.2		2,266,866	20.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,371			22,307		
2. 受取配当金		1,083			8,243		
3. 保険解約返戻金収入		34,380			89,809		
4. 受取賃貸料		7,987			7,994		
5. 消費税還付金		8,491			—		
6. その他		2,427	64,741	0.4	3,910	132,266	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,886			21,855		
2. その他		1,764	29,651	0.2	1,787	23,642	0.2
経常利益			5,045,347	34.4		2,375,490	21.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	17			6,900		
2. 補助金等収入		48,465	48,482	0.3	—	6,900	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	1,214		—	
2. 固定資産除却損	※6	32,109		104,257	
3. 減損損失	※7	—		38,697	
4. 投資有価証券評価損		—		40,090	
5. その他		2,315	35,639	—	183,045
税引前当期純利益			5,058,190	34.5	2,199,344
法人税、住民税及び事業 税		2,094,026		895,702	
還付法人税等		—		△46,868	
法人税等調整額		△71,000	2,023,026	13.8	△4,436
当期純利益			3,035,163	20.7	1,354,946

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,299,532	38.4	2,456,836	33.7
II 労務費		2,882,241	33.6	2,770,814	38.1
III 経費		2,408,403	28.0	2,051,216	28.2
当期総製造費用		8,590,178	100.0	7,278,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,727		235,424	
合計		8,847,905		7,514,291	
期末仕掛品たな卸高	※2	235,424		240,548	
他勘定振替高		553,910		276,347	
受注損失引当金繰入		5,123		662	
当期製品製造原価		8,063,694		6,998,057	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
外注加工費	510,990千円	200,668千円
減価償却費	1,166,365	1,227,002
水道光熱費	201,273	201,134
消耗品費	74,434	42,440

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
有形固定資産	499,429千円	212,793千円
販売費及び一般管理費	54,481	63,554
計	553,910	276,347

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	—	10,209,462	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩額					△29,339		29,339	—		—	
別途積立金の積立 額						2,200,000	△2,200,000	—		—	
剰余金の配当							△455,400	△455,400		△455,400	
当期純利益							3,035,163	3,035,163		3,035,163	
自己株式の取得									△3,831	△3,831	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△29,339	2,200,000	409,102	2,579,763	△3,831	2,575,932	
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	△3,831	12,785,394	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	10,230,030
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩額			—
別途積立金の積立 額			—
剰余金の配当			△455,400
当期純利益			3,035,163
自己株式の取得			△3,831
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	△27,242	△27,242	△27,242
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△27,242	△27,242	2,548,689
平成20年1月31日 残高 (千円)	△6,674	△6,674	12,778,720

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	△3,831	12,785,394
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の 取崩額					△19,482		19,482	—		—
別途積立金の積立 額						2,400,000	△2,400,000	—		—
剰余金の配当							△910,743	△910,743		△910,743
当期純利益							1,354,946	1,354,946		1,354,946
自己株式の取得									△450	△450
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△19,482	2,400,000	△1,936,314	444,203	△450	443,753
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	22,385	9,040,000	1,725,044	10,812,429	△4,281	13,229,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△6,674	△6,674	12,778,720
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩額			—
別途積立金の積立 額			—
剰余金の配当			△910,743
当期純利益			1,354,946
自己株式の取得			△450
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	8,290	8,290	8,290
事業年度中の変動額 合計 (千円)	8,290	8,290	452,043
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,616	1,616	13,230,764

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物付属設備を除 く）については、定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 _____	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少（過去勤務債務の発生）しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,377千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金（前期末残高1,833千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
—————	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘差額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																				
<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,577,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,525</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,920</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	2,577,422千円	土地	816,102	計	3,393,525	1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円	長期借入金	1,015,404	計	1,266,920	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000	<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,410,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,628</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,404</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> </table>	建物	2,410,525千円	土地	816,102	計	3,226,628	1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円	長期借入金	737,732	計	1,010,404	受取手形	5,173千円	支払手形	214,100	設備関係支払手形	43,323
建物	2,577,422千円																																				
土地	816,102																																				
計	3,393,525																																				
1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円																																				
長期借入金	1,015,404																																				
計	1,266,920																																				
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	—																																				
差引残高	1,500,000																																				
建物	2,410,525千円																																				
土地	816,102																																				
計	3,226,628																																				
1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円																																				
長期借入金	737,732																																				
計	1,010,404																																				
受取手形	5,173千円																																				
支払手形	214,100																																				
設備関係支払手形	43,323																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 21,191千円	※1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 27,187千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 195,998千円 運送費 274,449 役員報酬 141,225 給料 157,748 賞与 60,982 賞与引当金繰入額 23,530 退職給付費用 8,321 支払手数料 153,668 研究開発費 286,446 減価償却費 9,348	※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 187,250千円 運送費 198,328 役員報酬 154,435 給料 185,705 賞与 56,649 賞与引当金繰入額 41,090 退職給付費用 12,914 支払手数料 242,432 研究開発費 268,597 減価償却費 9,773
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 286,446千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 268,597千円
※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 17千円 計 17	※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 6,900千円 計 6,900
※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 984千円 車両運搬具 230 計 1,214	※5.
※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 11,551千円 機械装置 7,291 車両運搬具 61 工具器具備品 573 金型 12,630 計 32,109	※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 550千円 車両運搬具 10 金型 103,696 計 104,257

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)								
※7.	※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県菊池市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">38,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	582	176	—	758
合計	582	176	—	758

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	7,581	6,247	1,333	機械装置	7,581	7,090	491
工具器具備品	86,940	21,885	65,055	工具器具備品	86,940	38,698	48,242
ソフトウェア	224,167	137,444	86,723	ソフトウェア	231,352	173,149	58,202
車両運搬具	3,210	642	2,568	車両運搬具	3,210	1,284	1,926
合計	321,899	166,219	155,680	合計	329,084	220,221	108,862
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,288千円	1年内			42,475千円
1年超			102,391	1年超			66,386
合計			155,680	合計			108,862
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			52,891千円	支払リース料			54,002千円
減価償却費相当額			52,891	減価償却費相当額			54,002
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年1月31日現在）

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年1月31日現在）

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,961千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,247</td></tr><tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">10,902</td></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">79,835</td></tr><tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">79,269</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,420</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,311</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">363,945</td></tr><tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15,065</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△15,065</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">348,880</td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円	未払事業税否認	76,247	製品評価損	10,902	退職給付引当金超過額	79,835	役員退職慰労未払金	79,269	ゴルフ会員権評価損	23,420	その他	39,311	繰延税金資産計	363,945	繰延税金負債		特別償却準備金	△15,065	繰延税金負債計	△15,065	繰延税金資産の純額	348,880	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,836千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">103,395</td></tr><tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">79,387</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,649</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,086</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">352,091</td></tr><tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,655</td></tr><tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△3,752</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">348,338</td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円	未払事業税否認	6,738	退職給付引当金超過額	103,395	役員退職慰労未払金	79,387	減損損失	15,649	その他	42,086	繰延税金資産計	352,091	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,655	有価証券評価差額金	△1,097	繰延税金負債計	△3,752	繰延税金資産の純額	348,338
繰延税金資産																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円																																																				
未払事業税否認	76,247																																																				
製品評価損	10,902																																																				
退職給付引当金超過額	79,835																																																				
役員退職慰労未払金	79,269																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,420																																																				
その他	39,311																																																				
繰延税金資産計	363,945																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△15,065																																																				
繰延税金負債計	△15,065																																																				
繰延税金資産の純額	348,880																																																				
繰延税金資産																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円																																																				
未払事業税否認	6,738																																																				
退職給付引当金超過額	103,395																																																				
役員退職慰労未払金	79,387																																																				
減損損失	15,649																																																				
その他	42,086																																																				
繰延税金資産計	352,091																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△2,655																																																				
有価証券評価差額金	△1,097																																																				
繰延税金負債計	△3,752																																																				
繰延税金資産の純額	348,338																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,262円79銭	1株当たり純資産額	1,307円48銭
1株当たり当期純利益	299円92銭	1株当たり当期純利益	133円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,010円87銭 1株当たり当期純利益 262円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	3,035,163	1,354,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,035,163	1,354,946
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動[平成21年4月24日付]

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

小南 佐年 (現 専務取締役)

・昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	14,789,317	11,015,190
1. 半導体関連製品事業	14,158,780	10,486,064
2. その他事業	630,537	529,126
II. 成形機事業及び周辺事業	2,742,954	2,689,908
合計	17,532,272	13,705,098

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	14,704,334	9,079,063
1. 半導体関連製品事業	14,048,062	8,599,915
2. その他事業	656,272	479,147
II. 成形機事業及び周辺事業	2,724,098	2,739,352
合計	17,428,432	11,818,416

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	2,366,623	347,278
1. 半導体関連製品事業	2,256,673	279,468
2. その他事業	109,949	67,810
II. 成形機事業及び周辺事業	671,909	489,387
合計	3,038,533	836,666

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	14,655,350	11,098,408
1. 半導体関連製品事業	14,031,435	10,577,121
2. その他事業	623,914	521,286
II. 成形機事業及び周辺事業	2,498,985	2,921,874
合計	17,154,335	14,020,283

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。